

平成22年度 事業計画

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 基本方針

法人会の基本的指針

法人会はよき経営者をめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献します。

前年度に引き続き、組織基盤の確立、納税意識の向上、地域社会への貢献活動、研修活動、e-Tax 研修等を積極的に推進します。

2. 主な事業計画

(1) 総務関係(社会貢献活動の推進)

地域に密着した社会貢献活動を実施するとともに、子供達への税に対する啓蒙活動を推進するため、昨年に引き続き小・中学生に対する租税教育(出前授業の推進)を支援する。昨年に引き続き三井住友海上火災保険(株)の貸倒保証制度の取扱いを支援する。

(2) 組織関係(組織の充実、会員増強の推進)

組織の充実、強化を図り法人会の安定的運営のため、会員増強運動を引続き推進し、会員加入率の向上を目指す。

(3) 研修関係(研修活動の充実)

会員の自己啓発を支援し、企業経営、社会の健全な発展を目指すため各種研修活動を実施するとともに、他の経営、経済団体との連携を密にし、より効果的な研修・講演会を共催する。

(4) 税制関係(税制改正要望事項の推進)

税制改正の要望・陳情活動を行うとともに、税制改正に伴う周知、広報を行う。

(5) 広報関係(広報活動の充実)

「かっぱ通信」(年3回)の発刊、エフエム放送(毎週月曜日朝8時30分～)を通じて、法人会活動内容を周知するとともに、「ほうじん」(年4回)を会員企業に配布し、最新の情報提供を行う。

(6) 厚生関係(福利厚生制度の推進)

会員企業役員・社員の保障を確保するため、大同生命保険(株)・A I U・アメリカンファミリーとの連携を更に密にし、福利厚生制度の推進に努める。

(7) 支部事業関係(支部活動の充実)

会員参加による法人会事業推進と会員の交流を深めるため、支部活動をより活発に行う。

(8) 女性・青年部会関係(各部会活動の充実)

租税教室の充実・拡大。
チャリティーバザー、税金クイズ等地域に密着した事業を引続き実施する。

(9) 「e-Tax 利用促進」への対応

e-Tax の役員利用率 90%、会員利用率 60%を目標とする。
会員へのICカードリーダーライタの貸与、研修会・説明会等の開催により対応に努める。

(10) 「公益法人制度改革」への対応

(財)全国法人会総連合・(社)福岡県法人会連合会の指導の下、公益法人の認定を受けるための研究・事務的検討を引続き行う。